

フォーラム特別講演

中国における更なる経済発展と問題点



中国財政科学研究所長

賈 康

要 旨

中国経済は4年連続で二桁成長を実現しており、黄金の成長期にあるといわれている。現在の経済成長を持続させるために、どのような問題を解決しなければならないのだろうか。これまでの経済成長は、制度改革によって生産性が上昇し、2元化経済構造そのものは経済成長の原動力だったのである。こうしたなかで、中国は後発経済の比較優位を發揮し、これまでの30年近くの間、年平均9.6%の高成長を実現したのである。

それに対して、経済の高成長に伴い、種々の問題も顕在化している。一つは「粗放型」(extensive)の経済成長による資源の無駄使いである。もう一つは環境破壊の深刻化である。更に、所得格差の拡大は社会を不安定化させている。今後、経済成長を持続させるために、経済成長のモデルチェンジを図りながら、法治国家の建設が重要である。

富士通総研経済フォーラムに招待していただき、心より感謝したい。本日は、中国経済の内実と解決しなければならない問題について皆さんと意見を交換したい。私が報告する内容は、「改革・開放」政策以降の歩みを振り返り、中国経済の現状を考察し、北京五輪を迎える中国経済を展望する。そのうえ、中国経済が持続可能な成長を目指すために、解決しなければならない問題について触れたいと思う。

中国経済成長の原動力

「改革・開放」政策以降の経済成長率は年平均9.6%に達している。このような高成長はノーベル経済学賞の受賞者スティグリッツ教授の言葉を引用すれば、かつて見たことのない長期間の高成長だった。今は、中国の経済規模はアメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界4番目の経済になっている。

中国経済の原動力については、全要素生産性(TFP)の向上によるものといわれ、世界銀行

の試算によれば、その寄与度は40%に上る。全要素生産性の上昇をもたらす要因として、WTO加盟をきっかけとする市場開放と2元化経済構造の多元化への転換があげられる。まず、市場開放によって市場競争が促進され、経済の効率化が進んでいる。そして、経済構造の多元化によって、非公有制経済が台頭し、経済成長を牽引する新たな原動力になっている。ちなみに、非公有経済のGDP寄与度は50%に達している。

こうした背景のなかで、2000年以降、地域間の経済発展の不均衡を是正するために、地域経

Forum

済構造の最適化を図っている。例えば、経済発展の遅れている西部地域の開発が政府の方針として打ち出され、経済成長が進んでいる都市部による西部への援助を促している。そのなかで、「三農問題」（農業・農村・農民）といわれる農村の経済の未発達を改善することは重点課題としてあげられている。

振り返れば、これまでの経済成長のなかで、鉄鋼、石炭、電力と交通運輸は経済発展のボトルネックとして注目されていた。この2年来、10%以上の高成長が続いているのに対して、経済成長を制約するボトルネックの問題が解消され、物価もそれほど上昇していない。

また、国家財政をみると、ここ数年、歳入は年平均20%以上上昇している。歳入のGDP比は1995年に史上最低であった10%強で底を打って、現在20%強に回復している。

これまでの経済成長を総括すれば、制度改革と経済の自由化によって全要素生産性（TFP）が上昇した。また、制度面の改革と技術イノベーションにより、経済構造の効率化が実現されている。市場経済への移行段階にある中国経済は、工業化、都市化、市場経済化、国際化と情報化の動きのなかでキャッチアップしたのである。

しかし、このような世界で類をみない経済の高成長は永遠に続くわけではない。現在の成長のチャンスを抑える必要があるが、同時に、長期的な視点からマクロ経済のコントロールを実施し、構造調整をしていかなければならない。このことについて、胡錦濤国家主席は「現在の経済成長は、簡単にほかの国の経験をかぶせて解釈することはできない。また、「改革・開放」政策の前やその直後の経済運営を踏まえて理解することもできない」と述べている。要するに、

現在の投資主導の経済成長がいつ転換点を迎えるのかを先取りして捉える必要がある。

解決しなければならない重大な問題

繰り返しになるが、中国経済はなぜ成長しているのか、を考えた場合、何といても鄧小平が推し進めた制度改革と自由化によって生産力が解放されたからである。そして、世界最多の人口を有する国柄から、「改革・開放」政策当初から農村人口の割合が80%だったが、その後、毎年1ポイントずつ減少している。現在、農村人口の割合は公式統計上、56%に下がった。しかもこのような趨勢が今後も続くものと思われ、あと5年もすれば、農村人口と都市部人口の割合が逆転すると予想される。鄧小平は工業化の過程で、農村人口を減少させ、2050年にその割合を20%に減らす目標を打ち出していた。

経済成長をもたらしたもう一つの要因は後発の優位性の発揮である。経済のキャッチアップを実現する手っ取り早い方法として、海外から優れた科学技術・企業の経営管理の経験・直接投資を取り入れることが挙げられる。事実、中国は80年代初期から、その後発の優位性を発揮し、技術や投資を積極的に導入した。例えば80年代初頭、中国初のカラーテレビ生産ラインは日立との合弁で作られた「福日テレビ」だった。コンピューターもCPU286からスタートしたが、その後、一歩ずつ前進する必要はなく、586に一足飛びしたのである。

何といても、中国の経済発展を支えているのは、制度面のアレンジと企業経営のノウハウの急速な蓄積である。現在は、「改革・開放」政策の収穫期を迎えている。その象徴の一つとして、財政収入の急増があげられる。財源の確保

は間違いなく、経済成長に大きく貢献している。

むろん、中国経済を取り巻く環境をみると、すべて朗報とは限らない。中国経済が種々の重大な問題に直面していることも事実であり、それを乗り越えないと、持続的な経済成長はありえない。具体的に、次の諸点を指摘したい。

一つは農地の減少である。経済開発のラッシュのなかで、農地が取り上げられ、工業団地の開発などに使われている。今後の経済開発を考えれば、更に、多くの農地が転用される恐れがある。温家宝総理はこれ以上、農地の転用を許せないことを再三に亘って強調している。

もう一つは環境破壊である。環境汚染は間違いなく経済成長を制約する。しかし、環境保護の議論をすると、いつも国際経験の話が出てくる。すなわち、先に工業化の過程を終えた欧米と日本は、先に汚染して、工業化が達成されてから、環境保全に取り組み、現在のクリーンな環境ができたという事例である。しかし、中国のような13億の人口を抱える巨大国家は、かつて欧米諸国や日本が歩んだ道を選ぶと、環境汚染がこれ以上進んだ場合、再生不可能になると思われる。

経済成長のパターンは粗放型 (extensive) のモデルに基づくものである以上、資源効率が上昇せず、環境も破壊される一方である。もし経済成長のモデルチェンジがなされなければ、現在のような経済成長は10年以内に息切れする可能性が高くなる。言い換えれば、残りの時間は5年程度、長くて7、8年といったところであろう。

政府の指導部も事態の深刻さを十分に認識している。第11次5ヵ年計画では、単位あたりGDPのエネルギー消費量を毎年4%ずつ下げることが目標にしている。しかし、06年上期の

実施状況をみると、その指標は下がるどころか、逆に上昇しているのである。下期において若干下がるようになったが、初年度の目標達成は困難な情勢になっている。

更に、地域間の所得格差の拡大も経済成長を制約し、社会を不安定化させる要因として注意しなければならない。所得格差を表わす指標としてジニ係数があるが、いろいろな国際機関がこれを試算しており、多少の相違がみられるが、大方の見方として中国におけるジニ係数がここ数年大きく上昇している。

それだけではない。地域間の格差や農村・都市の格差も突出している。「改革・開放」政策初期において、都市と農村の所得の対比は2.5:1だったが、現在3.2:1に拡大している。特に指摘しておかなければならないのは、農地を失った農民が急増していることである。経済開発のラッシュによっていわゆる「離農」の農民が増え、都市部で職についているうちは問題ないが、都会で職がみつからなくなると、悲劇が生まれる。

むろん、農民のなかに、しかたなく農村から都会へ行くケースのほかに、自らの意思によって出稼ぎする農民が数多くいる。それは「農民工」と呼ばれるものである。しかし、都会で出稼ぎする農民工の生活をみると、長時間労働、社会保障の欠如、劣悪な住環境など問題が深刻であり、多くの都市では既にスラム化現象が起きている。

これらの諸問題はいわば市場経済と市場競争を進めた副産物といえる。それを解決するために、法整備を強化しなければならない。民主化や政治文明の建設のレベルが低く、今後、経済成長を制約する要因として注目される。要するに市場経済化に向けて、政治文明と制度の再設

Forum

計を行わなければならない。

一つの事例をあげよう。中国のエネルギー生産のなかで、石炭の割合は76%に上る。そして、石炭消費のエネルギー全体に占める割合は69%である。しかし、炭鉱の経営をみると、不十分な管理に起因する事故が多発している。それは、監督官庁の官僚と炭鉱経営者との癒着により、管理・監督がずさん化し、多くの炭鉱労働者の命が犠牲になっている。監督官庁の官僚がこれらの事故を放置した背景に、炭鉱経営者が官僚に賄賂・リベートを送っていることがある。したがって、幹部の腐敗を撲滅するためには、制度面の改革が不可欠である。

持続可能な経済成長に向けた制度設計と政策選択

上で述べたように、中国経済は世界で類を見ない高成長を続けながら、格差の拡大、環境破壊、エネルギー不安といった種々の問題を抱えている。これらの問題を解決するには、構造転換を図るしかない。具体的に、産業構造、地域構造、農業と都市の構造と技術イノベーションの促進である。

イノベーションについてやや詳論すると、3つのポイントがある。一つは、オリジナルの技術の開発である。もう一つは種々の技術のインテグレーション（統合）である。既存の技術を集積させ、そのうえ、新しい技術を開発することである。そして3つ目は、海外から技術を導入し消化するなかで、リクリエート（更なる創造）である。欧米諸国や日本から技術を取り入れて、そのうえで新しい技術を創ることもイノベーションのうちである。

一言でいえば、中国は持続的な経済成長を目

指すならば、改革を継続していかなければならない。それは、投資体制、財政システム、金融システム、資産管理システム、社会保障制度など種々の制度改革を行い、独占禁止法の施行、財産権の保護、そして、公共サービスの改善などにも取り組まなければならない。

そのなかで、短期的な経済運営の問題として、貿易黒字の拡大に伴うマネーサプライの拡大と過剰流動性の発生が挙げられる。貿易黒字を縮小しなければならないが、それはある一つの省庁が取り組めることなく、関連の各部門が連携を強化し、取り組まなければならない課題である。

最後に、中国の財政問題について述べたい。中国政府は科学的発展観や調和の取れた社会作りを目指すことを宣言している。そのなかで、公共財政のあり方を再考し、関連の制度を整備していかなければならない。所得配分の役割を果たす政府部門は制度面のイノベーションを実施していくことが必要である。例えば、公的な資産運用、財テクなどについては、透明性が確立された制度でなければならない。それをチェックするためのビヘイビアも法に則って行うことが重要である。

要するに、中国経済は量的拡大だけでなく、質の向上も不可欠である。中国経済は平和的な発展をしている。そのなかで、世界各国、とりわけ周辺諸国との間でウィンウィン関係の構築が重要である。

（編集・文編：(株)富士通総研）